



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 村野 慎之介 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,497	110.8	402	33.0	362	21.0	208	51.4
2020年12月期第3四半期	1,658	—	302	—	299	—	137	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 208百万円(10.6%) 2020年12月期第3四半期 188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	42.23	41.91
2020年12月期第3四半期	31.89	—

- (注) 1. 2019年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2020年8月13日付取締役会決議により、2020年8月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,036	1,140	28.3
2020年12月期	1,478	931	63.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,140百万円 2020年12月期 931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	77.6	420	9.6	380	2.9	180	△6.9	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ティファレット、除外 1社(社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より株式会社T e T及びi n Q合同会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間よりT T 2合同会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	4,938,865株	2020年12月期	4,937,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	62株	2020年12月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	4,938,660株	2020年12月期3Q	4,318,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進による経済活動の回復が期待されているものの、先行きは不透明な状況であります。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響を受けたものの成長を続け、マスコミ四媒体広告費に匹敵する2.2兆円規模の市場となりました^(注1)。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ(動画)広告が前年比21.3%増の3,862億円と大きく伸長し、全体で5.6%増の1兆7,567億円となっております^(注2)。

このような事業環境の中で、当社グループは経営理念として『Digital Well-Being』を掲げ、デジタルサービス、テクノロジーを活用することで、人々の生活と人生をより豊かにするための事業の推進と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。主力事業であるインターネットメディア事業は、成長分野であるハイパーカジュアルゲームアプリのグローバル展開を推進してまいりました。

また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加したプラットフォーム事業については、当社グループの強みであるITマーケティングのノウハウを積極的に活用し、広告運用体制とSEO対策の強化を図ることで新規会員獲得の効率化と、コスト改善に努めております。なお、プラットフォーム事業につきましては、第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)における売上高は34億97百万円(前年同期比110.8%増)、営業利益は4億2百万円(同33.0%増)、経常利益は3億62百万円(同21.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8百万円(同51.4%増)となりました。

出所 (注1) 株式会社電通「2020年 日本の広告費」、(注2) 株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2020年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

インターネットメディア事業におきましては、国内向けアプリの売上高が7億91百万円となりました。また海外向けハイパーカジュアルゲームアプリにおいては、昨年度にリリースした当社グループのヒットタイトルである「Save them all」が売上を牽引したことと、7月に本格的に運用を開始した新規タイトルの「stop the flow!」が業績に寄与したことにより、グローバル^{*1}の売上高は16億18百万円となりました。その他、ストック収入^{*2}による売上高は92百万円となりました。

以上の結果、売上高は25億3百万円(前年同期比83.3%増)、セグメント利益は5億62百万円(同81.4%増)となりました。

2021年12月期 当第3四半期連結累計期間 実績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

	(単位)	国内向け アプリ	グローバル ※1	ストック収入 ※2	合計
運用本数 (月平均)	本	236	54	1,874	2,164
アプリ1本当たり 売上高 (月平均)	千円	372	3,330	5	128
売上高 (a)	百万円	791	1,618	92	2,503
広告出稿費 (b)	百万円	461	1,187	0	1,649
貢献利益 (a) - (b)	百万円	330	430	92	853
貢献利益率	%	41.7	26.6	100.0	34.1

※1 グローバルとは、国内及び海外の「ハイパーカジュアルゲームアプリ」、「海外向けアプリ」の合計として管理しております。

※2 スtock収入とは、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみでユーザーを獲得し、広告収入を得ているアプリとして整理しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業におきましては、悩みを抱えるユーザーと経験豊かな鑑定師をマッチングする電話占い「カリス」の運営を行っております。当会計期間においては、マーケティング体制の強化を推進してまいりました。また、主要検索エンジンを通じて集客を行う事を目的としたSEO対策の強化にも取り組んだ結果、GOOGLE検索ワード「電話占い」にて1位を獲得する等、新規ユーザー獲得に効果を上げております。

以上の結果、売上高は8億46百万円、セグメント利益は1億20百万円となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業におきましては、VOD (ビデオ・オン・デマンド) サービスをはじめとしたアフィリエイト広告を展開しております。ウェブマーケティング (ウェブサイトでのプロモーション活動) 中心のアフィリエイト広告と、アプリマーケティング (スマートフォンアプリでのプロモーション活動) の運用型広告の取り組みと、有望なアフィリエイトとの関係の強化を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は1億33百万円 (前年同期比52.3%減)、セグメント利益は56百万円 (同74.6%減) となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、ソリューションセールス事業、スキルオン事業、新規事業開発等に取り組んでおります。主要な売上は、ソリューションセールス事業のOA機器の販売代理と、スキルオン事業のオンラインフィットネスサービスによるものです。

スキルオン事業につきましては、これまでオフラインが主流であったフィットネスサービスを、場所や時間の制約がないオンラインにDX (デジタルトランスフォーメーション) 化する取り組みを、SNSで影響力のあるインフルエンサーと企画からサービスの運営、収益面のサポートを共同で行う取り組みを推進しております。

以上の結果、売上高は14百万円 (前年同期比5.4%増)、セグメント損失は84百万円 (前年同四半期はセグメント損失22百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が40億36百万円（前期末比172.9%増）、負債が28億95百万円（同429.1%増）、純資産は11億40百万円（同22.4%増）となりました。

資産の主な増加要因は、2021年4月1日に株式会社ティファレトの全株式を取得したことによるのれん7億74百万円、顧客関連資産5億90百万円及び商標権8億31百万円が増加並びに新規連結に伴う現金及び預金2億19百万円が増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、株式会社ティファレトの全株式取得のための借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が18億75百万円増加したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、2021年期末まで継続するものの、業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後も業績に与える影響を注視し、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,796	1,011,170
売掛金	548,944	500,646
その他	30,221	85,891
貸倒引当金	—	△2,215
流動資産合計	1,272,962	1,595,492
固定資産		
有形固定資産	64,058	76,086
無形固定資産		
のれん	—	774,563
商標権	—	831,560
顧客関連資産	—	590,226
その他	25,857	37,675
無形固定資産合計	25,857	2,234,026
投資その他の資産	116,022	130,441
固定資産合計	205,938	2,440,554
資産合計	1,478,901	4,036,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,527	105,731
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
未払金	361,719	218,000
未払法人税等	90,794	157,049
預り金	11,190	6,097
賞与引当金	—	1,500
ポイント引当金	—	2,365
その他	16,557	17,702
流動負債合計	526,789	758,446
固定負債		
長期借入金	—	1,625,000
資産除去債務	20,071	20,085
繰延税金負債	444	492,006
固定負債合計	20,516	2,137,091
負債合計	547,305	2,895,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,275	471,513
資本剰余金	—	238
利益剰余金	460,321	668,881
自己株式	—	△125
株主資本合計	931,596	1,140,508
純資産合計	931,596	1,140,508
負債純資産合計	1,478,901	4,036,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,658,569	3,497,070
売上原価	71,930	351,736
売上総利益	1,586,639	3,145,333
販売費及び一般管理費	1,283,879	2,742,531
営業利益	302,759	402,801
営業外収益		
受取利息	41	27
持分法による投資利益	—	1,429
為替差益	—	29,004
消費税等差額	1,568	159
その他	17	124
営業外収益合計	1,628	30,744
営業外費用		
支払利息	—	10,570
借入手数料	—	60,604
為替差損	4,362	—
持分法による投資損失	485	—
株式交付費	175	—
その他	—	3
営業外費用合計	5,023	71,178
経常利益	299,364	362,367
特別損失		
投資有価証券評価損	—	268
特別損失合計	—	268
税金等調整前四半期純利益	299,364	362,099
法人税、住民税及び事業税	115,886	180,175
法人税等調整額	△5,028	△26,636
法人税等合計	110,858	153,539
四半期純利益	188,505	208,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,794	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,711	208,560

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	188,505	208,560
四半期包括利益	188,505	208,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,711	208,560
非支配株主に係る四半期包括利益	50,794	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,365,511	—	279,433	1,644,945	13,624	—	1,658,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,365,511	—	279,433	1,644,945	13,624	—	1,658,569
セグメント利益 又は損失(△)	310,047	—	222,674	532,721	△22,997	△206,964	302,759

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,964千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラットフォーム 事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,503,111	846,219	133,382	3,482,713	14,356	—	3,497,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,503,111	846,219	133,382	3,482,713	14,356	—	3,497,070
セグメント利益 又は損失(△)	562,309	120,706	56,521	739,538	△84,213	△252,522	402,801

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業、スキルオン事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252,522千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、株式会社ティファレトの連結子会社化に伴い、悩みを抱えるユーザーとアドバイザーをマッチングして電話相談を行う「プラットフォーム事業」を開始いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「プラットフォーム事業」を追加しております。

また、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アプリ事業」を「インターネットメディア事業」に、「広告代理事業」を「インターネット広告事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については名称変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ティファレトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第3四半期連結累計期間においてプラットフォーム事業における資産としてののれんが774,563千円増加しております。